

# 「ボイス」耳に魅力ある社会を

経済の不透明感が高まっていく。これまで金融緩和に大きく依存して景気を維持してきた経済政策だが、成長力を真に高める改革のスピードが現状のままではいか、ますます問われることになりそうだ。例えば、女性の活躍を重視したのは良い。保育所の増加などの政策努力により、女性の雇用は増え、M字カーブ（女性が結婚・出産で離職し、子育て後に労働市場に戻るの）で、就業率がMの形になること）も解消されつつある。確かに非正規労働者として働く女性は増加した。

黙って「離職」してしまおう  
ただし、2020年までに女性管理職を3割に、と掲げた目標は達成に程遠い。管理職比率は依然としてG7諸国中最下位であるだけでなく、世界経済フォーラム（WEF）のジェンダーギャップ（男女格差）の順位でも2018年に149カ国中110位と、2012年以降ずっと100以下が続いている。女性が男性と同等に能力を発揮し、経済にも貢献する社会に至る道筋は見えていない。

経済学者のハーシユマンは、問題解決に向けての人々の選択肢としてボイス（意見）とエグジティブ（離職）という概念を打ち出した。改革が進まない日本で、多くの人々が意見を言わずに黙ってエグジティブを選択し始めているのは、と心配になることがある。

最も気になるのが地方だ。少子化・高齢化で地方人口の縮小は急激に進み、地方創生は急務だ。国のまち・ひと・しごと創生本部の資料によれば、20〜30代の若年女性のエグジティブが著しい。仙台や大阪、札幌といった大きな都市からも東京圏に流出している。若い女性の場合、一度輸出したら戻らない傾向も強い。元若手県知事で地方自治を担当する総務相も経験された増田寛也氏（野村総研）は、若い女性が地方を離れる理由として地元で息苦しさを感じているのでは、と指摘している。英国人の友人に話したら「地方

## 正論



早稲田大学教授  
川本 裕子

からの流出もあるが、日本の意欲ある女性は国外に活路を見いだしていると思う。ある種の頭脳流出といえるのではないかと。

### 国外への人材流出の懸念

そこで出入国管理統計を見てみた。案の定、若い女性の出国数は同じ年代の男性と比べ、圧倒的に多い。2017年の20〜24歳の男性の出国数が約50万人に対し、女性は約100万人と2倍だった。15〜29歳でみると男性の140万人強に対し、女性は230万人

強。たかが旅行だろう、と侮ることなかれ。海外経験は少しずつでも積みあがり蓄積される。年代が上の30〜40歳は男性の方が多く海外へ出かける。しかし、海外に6カ月以上滞在している数は女性の方が多く、海外に住む在留邦人の数（外務省統計）で見ても、20〜40歳の男性が30万人弱、女性は40万人弱である。

正確には一層詳細な分析が求められるが、もし日本の女性がボイスでなく、エグジティブを選択しているとしたらなぜか。いつまでた

っても本質的な問題が解決しないことへの回答とはいえないか。日本は男女の固定的な役割意識（女性の本務は家庭）が強く、男尊女卑意識すら残る。結果、日本の男性の家事、育児などの家庭責任の負担は諸外国と比べて極めて低いことがデータからも明らかにされている。働き手の家庭責任を前提としない「昭和的」な働き方や人事制度も変わらぬ。「しがらみにとらわれず」という改革の掛け声をよく耳にするが、それだけ古い価値観が根強い証左でもある。

日本の女性が結婚・出産後も働き続けることは、最近ようやく社会的認知を得た段階といえるが、あくまで多くは「従的な役割」が前提だ。女性もリーダーとして男性と同様に活躍することとは想定していない。東京圏でも地方より事柄が少しましなだけで若い女性の東京への憧れが幻滅につながれば次は国外へのエグジティブが進む。

### 虚心坦懐に若い女性の声を

「男女不平等」の日本の企業文化の現状は、様々な調査で明らかにされ世界的にもよく知られるに

至っている。一般に外資系企業は処遇面で国内企業より男女均等的であり、外資の参加により徐々に男女均等化が進むことを示す定量的分析がある。製菓業の調査によれば、外資系企業と国内企業の比較で女性従業員比率に大差はないが、女性役員比率は国内企業が大きく劣る。経済産業省の調査では日本企業が海外で外国人材を採用する場合、男性よりも女性から敬遠される度合いが強いという。

私自身、大学院で多くの留学生に接するが、女子学生から日本は安全で清潔で、両親も安心して留学に出してくれたい」という話を時々聞く。しかし、彼女たちが日本での就職を望むかといえば、なかなかそこは複雑だ。こうした現状を放置すれば、女性を中心とした意欲と能力に溢れた人たちが、黙ってエグジティブを選択する懸念は益々強まる。地方でも東京でも、誰にとっても魅力ある経済社会をめざし、若い女性の声（ボイス）に今こそ虚心坦懐に耳を傾け、改革論議をスピードアップする必要がある。（かわもと ゆうこ）